

## 【中区】平成 28 年第 3 回区づくり推進横浜市会議員会議議事録

開催日時	平成 28 年 9 月 7 日 15 時 00 分から 16 時 17 分
場所	中区役所 6 階 特別会議室
出席者	<p>【座長】松本研議員</p> <p>【議員：2 名】福島直子議員、伊波俊之助議員</p> <p>【中区：26 名】三上章彦区長、安藤浩幸副区長、岩田眞実福祉保健センター長、巻口徹福祉保健センター担当部長、林久人中消防署長、葛西隆中土木事務所長 ほか関係職員</p>
議題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 平成 27 年度中区個性ある区づくり推進費決算状況について</li> <li>2 平成 27 年度中区個性ある区づくり推進費自主企画事業実績について</li> <li>3 平成 28 年度中区個性ある区づくり推進費自主企画事業執行状況について</li> <li>4 平成 29 年度中区個性ある区づくり推進費予算編成の考え方について</li> <li>5 その他</li> </ol>
発言の要旨	<p>伊波議員：90 周年のキャッチフレーズについて、831 件の応募があったということだが、区内の小中学校・中学校の子どもたちの応募はあったのか。</p> <p>落合区政推進課長：応募は 831 件あり、応募者は半分くらいだった。9 割は市外の方で、残りの方が市内だった。子どもの応募はほとんどなく、大人の方の応募が多かったと思う。</p> <p>伊波議員：今から追加募集というのは難しいと思うが、中区というのは中心区であって、イベントに周年行事が盛り込まれているという事は、ある意味中区で教育を受けている子どもたちにとっては財産になると思う。そういった意味で、応募がある、ないはあるが、今後はこういうことをやるから応募してくださいと出していただきたい。</p> <p>また、区長賞など、正式に選ばれるのは大人の方で良いのかもしれないが、小学校、中学校、あるいは市立の高校、そういった形で市内あるいは中区の子どもたちにそれぞれ賞を与えるなど、区民としての参加意識を子どもたちの代から感じてもらいたいので、よろしく願いしたい。</p> <p>伊波議員：今、孤立対策の特別委員会に出させてもらっている。中区の場合は、唯一総合防災訓練を実施していて、決して無くしてはいけないと思う。孤立というと、どうしても独り暮らしの高齢者を思い浮かべるが、家族の中で孤立を感じている高齢者などがいろいろいらっしゃると思う。障害者も含めて、そういった方が防災訓練に参加をしているのかどうかをお聞きしたい。</p> <p>河原総務課長：そもそもそういった要援護者の方についての訓練参加は、介護状況等も含めて困難な方もいると思われる。</p> <p>基本的には、我々としては地域防災拠点の運営委員会の中で参加しているケアプラザや障害者施設などの職員の方を通じて訓練に参加してい</p>

ただ等、施設に対して働きかけをしてお願いしている状況で、そういったところに参加されていない、施設に通所されていない、地域に潜在化しているような方についての訓練参加はなかなか厳しい。今のところ報告書などを拝見した中では厳しい状況かなと思っている。

日頃から、地域の障害者も含めた要援護者の方に対して、顔の見える関係も含めて、今まさに取り組んでいる要援護者の名簿等の作成の段階で、情報共有を福祉保健課、高齢・障害支援課と総務課の3課共有で進めている中で、訓練参加につなげていくとか地域での要援護者の援助を進めていきたいと考えている。

伊波議員：情報共有のことだが、情報共有方式、手上げ方式、同意方式があるが、中区は地域から手上げ方式の要望が多かった。青葉区などでは共有方式が多かったと聞いている。区ごと、あるいは地域ごとに違いがあるなど思ったが、災害になった時というのは、地域の被災者が被災者を助けていく形になると思う。消防団にも情報共有していただくよう取り組んでほしい。また、訓練に参加すると必ず気づきが生まれると思うので、それを地域に生かしていただければと思う。

最後にペット対策について、今回、大鳥小学校で対策組織ができたが、特に犬は家族と一緒にですから、避難所の中には当然入れない。どうしても自主管理というか、そういった問題が浮き彫りになってくると思う。必ず混乱が目に見えてくる。獣医師の方がどれだけ頑張っても限界がある。大鳥小学校でこういうのが立ち上がったということで、要望ですが、ぜひ、区内全域に広げて行ってほしい。改めるところは改めて、ご準備いただきたい。

三上区長：家族がいても家庭の中で孤立しているというのは、まさにその通り、子どもについてもそうだと思う。今、市会で議論いただいているごみ屋敷についても、全市で60件のうち、中区が一番多くて15件あって、やはり地域との接点が見いだせない、家族の中でも接点が見いだせない方は多数いらっしゃる。いかにそういう方に情報を伝え、寄り添っていけるかが必要になってくるのかなと思っている。子どもの貧困でも、子ども食堂のようなものが中区には4か所ある。地域でも地道な毎日の積み重ねの中で、来年、民生委員が100周年を迎えるので、横につながるような取組を防災の面でもペット対策の面でも、福祉も、いろんな切り口でこれからやっていきたいと思っている。

福島議員：27年度の決算状況で、先ほど光熱費などが下がってだいぶ浮いた部分があるというお話だったが、10ページの食の安全・安心事業が予算1,310千円で2,395千円使ったということで、結構不足してしまっていると思うが、何か予定外の状況が色々あったのか、少し状況を教えてください。

玉崎生活衛生課長：1,085千円の不足分について、中区には飲食店が1万

件以上あり、これまで山下町の分庁舎で業務をしていたが、その際、台帳がA4になったにもかかわらず、それをしまう戸棚やファイルがB5を使っていた。誤交付や事務処理ミスが起こらないように分庁舎から別館に移ったときに、A4の台帳がきちんと入るものを購入させていただいた。それと、去年、中区で食中毒の予防パネルも作成し、ハローよこはまから使用させていただいた。その結果、横浜市全区に健康福祉局が縮小版を作成して配布するなど、非常に好評なパネルとなった。主にこの2点で100万円を超えてしまった。

福島議員：書類の大きさには東京都でも話題になっていて大事なことだと思う。わかりました。そういう状況であれば、特別去年がかかったということで、今年予算を見ると908千円になっていて、素朴な疑問を持ったのでお聞きした。引き続きよろしくお聞きたい。

福島議員：食中毒は、秋が多いのですね。

玉崎課長：27年1月から12月までの食中毒の統計では、横浜市では48件の食中毒があり、中区では8件だった。今年度は、これまでのところ横浜市で32件の食中毒が起こっていて、そのうち中区では3件に減らすことができた。区の順番においても、金沢区で6件、鶴見区で4件、中区で3件ということで3番目になる。ご質問があったとおり、ノロウイルスの中毒は秋から冬が多いので、今後も中区から食中毒を一つでも減らすために努力していきたい。

福島議員：15ページの区民活動支援事業の中で、開港記念会館の調査をしたということで、報告書があるということだが、ネットでの公開はしているか。

山梨地域振興課長：ネットでの公開はしていない。この開港記念会館保全計画策定業務の報告書というのは、保全計画の策定で、どの辺が弱くなっているか、開港記念会館は来年100周年を迎え老朽化しているので、どこを修繕したらよいかの概要をまとめたもの。専門的なもののため、ネットでの公開はしていない。

福島議員：28年度20ページのみんなでSTOPザ虐待について、昨年もいろいろ取り組んでいるところだが、例えば(5)のひとり親家庭に対する相談支援の強化で、8月に789世帯の方が相談に見えたということだが、母数としての対象者はどれくらいになるのか。

松永こども家庭支援課長：対象者として発送したのは970世帯になる。

福島議員：そのほかで洗濯や掃除、お金の使い方など、学校に出張してやっていくということだったが、そういう指導やひとり親家庭の方との対話の中で、何か顕著に今後の課題となるようなことがあったら教えていただきたい。

松永課長：ひとり親の方に、特に面接等を丁寧にしたことによって、うまく案内ができたなどと思う事例だが、普通は児童扶養手当の手続のみの話で終わらせるが、子どもがいる家庭については、お子さんの様子はどうかと水を向けることで、たとえば、不登校の話が出たらスクールカウンセラーを案内したり、学費の話が出たら、奨学金について役所の制度や支援機関の制度などの説明し、丁寧な案内につなげたり、貸付の制度などの案内ができた。

福島議員：先ほど、中区内には子ども食堂が4か所あるという話だった。私は港南区にご縁があって、取組を見てきて、こどもの貧困というイメージを持ってきたが、中区もそういう意識で、本当に食べるのに困るようなお子さんがいるのかなと疑心暗鬼でやっていて、そういう方に上手にどんぴしゃに情報提供できるかどうかというのは大変難しい。広くみんなに呼びかけて、ご飯を一緒に食べようという形でやっている。中区の状況はどのような感じなのか教えていただきたい。

亀井福祉保健課長：5月から6月にかけて、こども青少年局で各区に調査を行って、中区の状況は、担い手としては地域のボランティアの方がやっているところと、法人スタッフ、学生ボランティア等で行っているところがある。地域のボランティアとしては、ひとつは不老町地域ケアプラザを設置場所として、「みなと子ども食堂」が「みなと子ども食堂運営委員会」で行われている。また、横浜上野町教会シャローム館を主体として、「満福うえのまち食堂」を「満福うえのまち食堂おせっかいチーム」が運営している。法人スタッフと学生ボランティアが行っているところは、さくらワークス関内で「NPO 全国寺子屋ネットワーク」の「よこはまこども食堂」になるが、これは現在試行的なもので、今やっていないようなことを聞いている。もうひとつは、ボランティアで調理はプロの方が中華街の方で、「横浜中華街子ども食堂」ということで、「優味菜」という中華街の店舗を使って提供している。

落合課長：中華街の子ども食堂は、「キッズレストラン笑福」というのですが、貧困を抱えている子どもや母親が来づらいただろうと、極力そういう雰囲気はなくすようにということで、通常のレストランで大人もできるだけ違和感を抱かないようにしてやっている。7月、8月と1回ずつやったが、なかなか、知っているけれど、まだ来られないという方がおり、それが課題なのではないかと考えている。広報で知っているからすぐ来るといえるものではなく、やはり口コミで聞いて、ある程度何回かやっているのを聞いてやっと思うようになる。ちょっと気の長い取組なのかなというのは感じている。

福島議員：行政からは食材への支援などはできないと港南区では聞いているが、ボランティアでやっていることだから、直接、すぐに行政が応援していくのは変な話だが、区役所的には何か地域担当の方がお手伝いし

てくれたりするということはあっても、それ以上のことは何かあるのか。  
亀井課長：今回は、局の方も現状を調べた上でと考えている。地域の取組と行政の連携、担い手などとのネットワークづくりを検討して、新たな取組を実施すると聞いている。区としても局の動きを見ながら検討していきたいと考えている。

福島議員：本当にそんなに困って食べられない子どもがいるのだろうかという疑念がぬぐえないが、それこそネグレクト的な、お昼ご飯を作ってもらえないとかいうことがあり得るのかなと、ときどきそういう話は聞くが、そんなにみんなで作るほどあるのだろうか。でも、確かに、あなたはそうだから来てくださいということはできないから、こうやって広くやることは大事な取組なのかなと思いつつ、すごく複雑な心境で、どうやっていったらいいのか、本当に必要なのかとも思う。

三上区長：おっしゃる通りで、戦争が終わった後、いわゆる戦災孤児や浮浪児といわれる子どもは、その日に食べるものがない、着るものもない、絶対的貧困層の子どもたちがいた。今、いろいろな議論になっているのは、相対的貧困という見方で、平均所得の半分以下で暮らしている家庭が多くて、日本はその貧困の児童が16.3%、2012年、4年前、当時一番比率が多いのはアメリカの20%、次はイタリアで日本は3位。そこからアメリカは減っているが、日本は逆に増えている。就学援助の件数や相対的貧困は明確には分からないけれど、1日1食カップラーメンしか食べていない子や3日間お風呂に入っていない子など、隠れた、なかなか顕在化してこない事例が多い。

区役所では、子ども食堂があるよということをPRしていく広報の場面で支援できるのかなと思っている。実際、100円を持って食べに来る子どもたちはすぐには増えない。自分は別に貧困ではないと思っている親御さんもいるし、子ども自身もそう思っているかもしれない。かつ、子どもはもっと一杯ご飯が食べたいのだけれど、お母さんやお父さんに迷惑がかかるのではないか、自分が我慢すればいいんだという子も結構いる。そこを解きほぐしていくには、多少時間がかかる。難しい分野の施策だが、やらなくてはいけないと思っている。

福島議員：そういう状況であればあるほど、もしかすると子どものプライドもあるから来ないということもある。遊び感覚で行く子の方が気楽に行けて、本当にうちはもしかしたらみたいなの、とっても大変なのかなお父さん、お母さんと思っている子は来ない。

三上区長：我慢してしまっている。

福島議員：とてもせつないですね。分かりました。

福島議員：24ページの地域防災力向上事業について、地域の防災訓練、私の地元では連合町内会だったので、なかなか単位町内会でうまくできなくて、連合町内会のやり方を見習わなければという意見は出るのに、

うちの町内はどうなのかということは、なかなか克服できずに毎年行ったり来たりしているところがある。ぜひ、前々からお願いしているステップアップ方式の、徐々に地域防災力をこうやってつけていくといいというテキストというか手引きというか、確か中消防署で作っていただいているかと思うが、区役所の方も消防署と連携していただいて、相談に乗っていただくとか、提示していただくとか、ここの取組はなかなか良いなど紹介していただくとか、何かそういうものがもう少しあってもいいのかなと思っている。

どうしても区役所からみると区一本の訓練をしているので、それは大事だし、連合町内会でやるのも大事なこと。こういう防災対策は小さければ小さいほど良いのではないかと思っていて、班とか組とかそういう単位で、どうやってご近所で助け合えるかというイメージをちゃんと持てるかということがとても大事なのだが、そこが一番できない、どうしても。単位町内会でも組が20から30いくつもあって、その単位で小さく見ていこうとすると労力が必要で、なかなか一人ではできないし、そんな力があるとか、時間と手間がある防災部長もいないので、そこが悩ましいと思っている。ぜひ、具体的に、確実に着実に地域の意識が変わるような、何かヒントか気づきがほしいと思っているので、お願いしたい。

林中消防署長：今、消防局では、まだ名前は確定していないが、防災カルテ的なものを作っていこうと考えている。これは単位町内会の訓練の実施履歴を調べたりしながら、訓練の内容、町内会の役員の方がいつもひとりで苦勞していることや、その訓練が地域に適しているかなど、もうちょっと踏み込んだ訓練指導ができるのではないかという一方で、カルテを作ることで履歴を見ながら、訓練をやっている町内会、やっていない町内会というのも把握できるので、行政からの指導ができるのではないかと、今後取り組んでいく課題として消防局全体で検討している。

福島議員：ぜひ、お願いしたいと思う。防災部長がいない町内会もあると聞いているので、いろんな方が集まっているところは、マンションばかりだったり、新しい人ばかりだったりなど、なかなかそういう取組は難しいところもあると思う。ぜひお願いしたい。

福島議員：熊本支援に中区役所からも何人か派遣しているが、その中で中区に課題として持ち帰ったものなどはあったのか。

河原課長：ご指摘があった件ですが、8月末までで中区役所の職員は10人ほど派遣させていただいた。避難所運営の支援の関係で5人、り災証明・建物被害認定調査で4人、また、健康福祉局の関係で、保健師の派遣ということで1人行かせていただいている。資源循環局の関係になるが、中事務所からは10人が5月10日から6月24日の間で、廃棄物の処理の関係で派遣されている。それに伴って、被災地派遣した職員から中区で

生かせることはないかとアンケートを取った。その中では、熊本には地域防災拠点運営委員会に相当する組織がなかったという現状があった。避難所の代表者がいないため、避難所の運営ルールの浸透が困難であるということ。また、支援にあたっている行政担当者が日替わりで変わっていたということもあって、避難所の課題が伝達されなかったという現状があった。そういうところで解決まで時間がかかったということがあった。

ご承知のように、大きな余震が続いたということで、屋内の避難が怖くて屋外避難が増加したというようなことがあった。

そういった課題がアンケートの中であったので、今後、地域防災拠点運営を円滑にしていくということがあるので、会議や訓練を通じて、区としてもそのあたりを伝えながら支援をしていきたいと考えている。

発災後、区民の方々が最低限の生活レベルを送れるように、自助の部分を再度、強調していく必要があるということを経済支援で区としての課題というところで受け止めている。引き続き、防災訓練など地域に入っていくときに、総務課として自助・共助の視点を伝えていきたいと考えている。

福島議員：分かりました。

福島議員：最後に 33 ページの動物適正飼育推進事業の中で、大鳥小学校の地域防災拠点に災害時ペット対策の組織を立ち上げたということだが、参加した飼育されている飼い主の方からは、何か意見や要望など主だったものは出たのか。

玉崎課長：まず、8月21日に地域の13町内会から22人の方を委員として推薦していただき、委員の方と町内会長に集まっていたいて、区役所の職員、獣医師、訓練士から災害時に想定される事態について説明させていただいた。その上で、9月4日の防災訓練の日に小学校の別室において打ち合わせを行った。打ち合わせに際しては、学校の周囲の様子を見ていただき、大鳥小学校に避難してきたときには、こんなことが危険ではないかとか、こんなことが想定されるのではないかなど、現地を見ながらお話をさせていただいて、この後どういう風にルールを決めていこうかという話し合いが行われた。委員の方からは、特段こうしたい、ああしたいという意見はまだ出ていないが、皆さんの意見をよくお聞きしながら、この地区でペットを連れて避難してきたときには、どういうルールが良いのかということと一緒に考えていきたいと思っている。

先ほど、伊波先生からもご要望をいただきましたが、大鳥小学校で作ったルールを参考に、ほかの防災拠点においても、同行避難ができるように進めていきたいと思っている。

福島議員：今後は、どんな頻度で会合をしていくのか。

玉崎課長：今後しばらくは月1回程度会合を持ち、まずは大まかなルール、

例えば、避難所において、ペットの世話は飼い主で作ったこの委員会で行う。避難してきたペットが嫌いな方には迷惑をかけないとか。そういう大きな柱をまず立てていき、それが決まったところで細かいところを調整していきたいと思っている。おおまなルールが決まるまでは、月1回程度でやっていきたいと思っている。

福島議員：分かりました。

松本議員：北海道や東北地方で、だいぶ集中豪雨による大きな被害があった。幸いにして、この横浜周辺というのは、集中豪雨の線から少しずれたりしているということで、今日あたりもっと大雨が降るかと思ったが、今のところ晴れている。明日あたりは、だいぶ台風による雨が降るのではないかと懸念される。

雨が降ると当然がけ崩れの不安ということで、当然、予報で何ミリ以上の雨が降れば危険地域の方々には避難準備の広報などやっていただいていることだが、我々の方から考えても、天災というのは侮ってはいけないというところから、空振りでも良いから事前に広報はすべきというのを市会の中でも言ってきている。いろいろ後の話を聞くと、拠点を開いても誰も来ないとか、そんなケースがままあるということだった。ただこれが、来なかったけれど、なくてよかったということで済めばよいが、来なかったことによって、がけ崩れによる被害が出ることは本当に不幸なこと。危険地域の方々には、もう少し丁寧な、広報するから不安のある方は来てくださいと、ただ広報するのではなく、何のための広報なのか、そして、やはり自分の身は自分で守るという自助の気持ちというものをもう少しPRをしていかなければいけないのかなという気がする。役所のみなさんも大変だと思うが、ぜひ、力を入れてお願いしたい。

中区は河川の氾濫というのがないが、山手駅前の立野町や大和町周辺は、昔はよく上で雨が降ると、山から水が全部流れてきて、全部水浸しになったという時代があったらしい。今現在、そういった危険な地域は、中区にあるのか。がけ崩れだけではなく、豪雨による浸水被害は。

櫻井中土木福所長：今、下水道施設に関しては、再整備の第1期というのが今年度全部発注が終わって、これから第2期の工事を今どんどん出しているところ。計画降雨量ですが、これまでの設定は1時間60mmというものですが、それ以上の雨も今年に入って多く降っている。どこまで整備できるかというのは難しいところで、とりあえず今は、環境創造局で第2期整備という中で、再整備に併せて今ある計画降雨量に対して、それが守れるような施設を鋭意作っているところである。

山手駅については、一部本管の整備もしているが、まだ若干やらなくてはいけない工事もあり、その辺を環境創造局と協力しながら、なるべく早く整備できる形にしたい。

松本議員：大岡川など川がある地域というのは、雨が街道に降って川に流



れ込んで、そのまま海に流れたりするが、山手駅周辺は、昔、川があったのがなくなった。結局、水の逃げ道がなくなってしまったのではないかと感じている。排水管の径を大きいものに変えるだけでなく、排水路のようなものを設置することによって、浸水被害を抑える方法というのは、別にはないのか。

葛西中土木所長：基本的に管を太くして海に流せるようすればいいが、それはなかなか時間がかかるということで、部分的な浸水する箇所については、貯留管という太い管を下に埋めて、一時的にそこに貯めて、ある程度たまったら流すというような対処療法的な方法はある。それは、部分的にやっている箇所がある。

松本議員：どうしてもがけ崩れの危険地域は、地域の方々もここは危険だということがある程度分かるが、浸水被害というのはあまり、雨が降ったら、集中豪雨がきたら店の中に浸水してくるかどうかわからない人が結構いると思う。ある程度、何ミリ以上の雨であれば、この地域は浸水の被害が想定されるというような情報が出せるのであれば、土砂災害だけでなく、浸水被害に対する、河川の増水だけでなく市街地の中に浸水が想定されるような地域については、そんな広報というのも可能にはならないのか。

葛西所長：環境創造局の方で、浸水ハザードマップを作っていて2種類ある。川がいっぱいになって溢れて浸水するパターンと、川は溢れないが、川がある程度いっぱいになると、中の排水管より川の方が水位が高いので、はけないで中が浸水する内水のもの2種類の地図を作って、この場所は浸水をする可能性があるというものを配布している。それを見ていただき、自分のところは浸水しそうだと思ったときには、台風や大雨の時には、事前に2階に上がるとか、避難するとか、自分で判断して事前に動くために使っていただくとよろしいかと思う。ハザードマップはすでに配布されている。

松本議員：分かりました。

松本議員：消防団の器具置場のことですが、いろいろ話を伺うと年数によってだいぶボロボロになって、いざ使いたいときに器具置場の建物が地震でつぶれては何の意味もない。消防の方も予算を組んで、逐次、優先順位をつけてやっていただいているところだが、今、中区内の消防団の器具置場で、耐震の関係等で危ない器具置場は何か所くらいあるのか。ほとんど全部大丈夫なのか。

林署長：建替えの必要なものは中区内で14か所ある。ただし、それは耐震性の調査は行っていないので、例えばいわゆる私有地にあって今後立ち退いてほしいなど、横浜市の基準に合わせると14か所の建替えが必要だと把握している。すでに、その中で中区に場合、現在、建設に向けて調整中のものが3棟あり、29年度にいずれも設計をして、30年度着工とな

る。

松本議員：後の部分は、引き続き翌年度からになるのか。

林署長：他の部分については、私有地であってもまだ立ち退かなくてよく、急ぎではないものなどもあるので、地域の方と消防団、消防署と調整しながら、予算も含めて順次建て替えていく。

松本議員：予算の方は一生懸命つけていくので、地元の消防団の方々から要望の声がでていっているので、ぜひよろしく。

松本議員：先ほども防災拠点の訓練の話があって、私自身も感じるのは、何か所か参加をしてみるとだいぶ様変わりをしている。昔は一律的に消火器と炊き出しなど、ある程度決まったものをどこの訓練会場でもやっていたが、東日本大震災後くらいから、拠点の運営の方が、災害の時の救助だとか、そういうことよりも拠点の運営が大切という中で、だいぶ様変わりがしてきたと思う。その中で、見ていると未だに参加している方々がお客様、中には運営委員の方々までお客様になってしまっているのかなという雰囲気が残っているようなところもある。

先ほど、お二方の先生からもご指摘があったように、いろいろな訓練のやり方があるって、これは良いやり方だなというのは、この拠点ではこういうことをやっているというような手引きみたいなものを、各拠点の中に参考資料として提案をして、訓練の時にそういったものも加味した中で、今までのあり方というのを実態にそぐった形に変更できるように、いろいろな見直しなども考えていただければと思う。

また、拠点の中で、中区のようにマンションだとか、しっかりした強固な建物が多い場合には、拠点に避難しなくてもいい方が多い。でも、この前の熊本地震の場合には、建物はしっかりしているが、度重なる余震で家にいるのが怖い。でも、拠点は人がいっぱい入れないので、車で生活する人が多かった。今、ああいった拠点の周辺に、もし、みんな車で殺到してしまった場合はどうなるのか。

河原課長：基本的に、今の防災計画上でいくと、車で避難所などに来るということは認めてないというか、想定していない。ただ、本当に熊本の時のように、屋外避難をせざるを得ない状況が発生したのは事実で、今、そのあたりの検証を市としても進めているところ。そういうことを含めると、車で来た方をどうしていくのかというのは、中区の場合、地域防災拠点の立地条件を見ていただくと、車で来られても駐車できるような場所もないというのが現状なので、そのあたりは、今後、大きな課題になってくるかなと思う。車内生活がずっと続いたということがあるので、中区としても広域避難場所などの役割の見直しも含めて、局に要望を挙げているので、避難所全体を熊本地震の教訓も含めて見直す時期にきていると、区としても認識している。

松本議員：熊本の状況などを見ていると、家は大丈夫でも、家の中は家具

がめちゃくちゃになっていて生活できない。ペットの話も先ほど出たが、私自身もうちの犬を連れて、いざというときに拠点に行けるかなと思うと難しい。そうすると、もし車があれば、車の中である程度、家で生活を取り戻せるまでは車での生活というのも考えざるを得ないのかなと思う。そういう部分では、拠点の中だけの生活だけではなくて、もし車で来た場合にはその対応をどうしていくのかという次の対応というのも、これだけ車があるというのが当たり前の時代の中で、その辺も視野に入れてご検討いただきたい。

三上区長：おっしゃる通り、中区は防災拠点まで駐車場はないですから、現実問題を考えてもらいたいと危機管理室に言っているのだが、根岸森林公園と本牧山頂公園と野毛山公園、この3か所は車で避難する人がいて、今の防災計画上、広域避難場所は数時間しか滞留しないという想定で、何の備蓄もない。現実問題としてこういう時は、本牧山頂公園、根岸森林公園、野毛山公園に避難しに行く。そういったときどうするかは区の責任になるので、そこはちゃんと議論していきたい。

松本議員：ぜひ、よろしくお願ひしたい。